

平成19年 第1回定例県議会  
平成18年度 補正予算等提案理由説明要旨

ただ今上程されました諸議案について、説明申し上げます。

追加提案しました議案は、第五十二号議案から第六十五号議案までの十四件であります。

一般会計補正予算案については、百十七億五千三十五万八千円の減額であります。その概要は、税収見合いの市町村交付金や、今後の財政運営に備えるため積立金等を増額する一方、災害被害の確定に伴う災害復旧関係費、予算執行の工夫による節約額等を減額し、差し引き減額補正となったものであります。この結果、一般会計総額は、累計で五千八百三十五億六千五百三十五万七千円となります。

以下、増額した主な内容を説明申し上げます。

まず、公共事業について、国の補正予算の受入れにより、整備が急がれる道路、街路の交通体系をはじめ、治山、砂防等の防災対策など各種事業を積極的に進めてまいります。

次に、児童虐待や家庭内暴力が深刻な問題となる中、児童相談所、婦人相談所等が迅速に対応できるよう車両を増配置するとともに、児童自立支援施設「二豊学園」の入所児童の処遇改善や定員増を図るため、寮舎の改築工事に着手します。

一方、子どもたちにとって、春先は入学・進級を前に不安が大きくなる季節です。いじめや不登校も進学・進級直後に急増することから、事前に子どもたちの悩みや心配を解消するため、二十四時間対応で電話相談を実施します。

また、障害者自立支援法による新たなサービス体系へ円滑に移行するため、基金を積み立て、新年度から利用者及び事業者に対する支援策を展開します。

隣県で鳥インフルエンザが相次ぎ発生しましたが、我々も怠りなく備えをしておく必要があります。このため、県内の養鶏場の緊急消毒を行うとともに、人に感染する新型インフルエンザの発生も想定し、ウイルスの飛散を防ぐ陰圧式診療テントを配備するほか、災害対応や救急医療機能を持つ病院の整備に対し助成します。

また、旺盛な企業の県内立地に対応して、流通業務団地等への立地関係補助金を措置するとともに、今後のさらなる集積に備えて企業立地促進等基金に積み増しを行います。

以上が歳出予算の概要であります。主な歳入の内訳は、県税三十億円、地方交付税六億五千二百余万円、県債十二億千六百万円等であります。なお、繰入金については、百七億六千八百余万円を減額しておりますが、これは歳出の削減や県税の増収等により、財政調整用基金に百五億円の繰戻しができることとなったためであります。

この結果、財政調整用基金の十八年度末残高見込みは、行財政改革プランの予定額に二百十二億円を上積みし、四百七億円となったところであります。十八年度も地方交付税等が前年度に比べ、七十億円以上削減されるという状況でしたが、それを上回る行革努力により堅実な財政運営ができたと考えております。

このほか、特別会計では、公債管理特別会計など十二の会計で合わせて十四億千六百五十二万二千円の増額、企業会計では、病院事業会計を二億八千七百七十二万五千元減額しております。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。